

OTAFF 受験者管理システム 開発・保守 提案依頼書

バージョン:Ver.1.0

作成日:2025 年 7 月 31 日

一般社団法人 外国人食品産業技能評価機構

The Organization for Technical Skill
Assessment of Foreign Workers in Food Industry

(目次)

(目次)	2
OTAFF 受験者管理システム 開発・保守提案依頼書	5
1. はじめに	5
1.1 本書の目的	5
1.2 対象者	5
2. システムの概要	5
2.1 背景	5
2.2 システムの目的	6
2.3 適用範囲と制約	6
3. 想定利用者と利用シナリオ	8
3.1 会員(個人受験希望者)	8
3.2 企業担当者	8
3.3 管理者	8
3.4 会員(企業経由の受験者)	9
3.5 CBT 配信事業者	9
3.6 出入国在留管理官	9
4. 機能要件	10
4.1 会員管理	10
4.1.1(個人会員の登録・編集・削除)	10
4.1.2 企業マイページの登録・編集・削除	12
4.1.3 企業担当者管理	14
4.1.4 企業情報管理	14
4.1.5 企業マイページにおける受験者情報登録	14
4.1.5.1(受験者情報の個別登録)	14
4.1.5.2(受験者情報の一括登録)	15

4.1.6 企業登録における区分選択と条件制御	16
4.1.7 企業登録時の審査	17
4.3. 試験予約管理:機能要件(表示・管理)	18
4.3.1 会員マイページにおける予約情報表示	18
4.3.2 管理者による予約管理	19
4.3.3 受験資格確認フロー(特定技能 2 号試験(企業経由の受験者登録・受験予約のみ))	19
4.4. 試験結果照会:機能要件	19
4.4.1 会員による結果照会	20
4.4.2 管理者／企業担当者による結果確認	20
4.5. 試験結果通知書発行:機能要件	20
4.5.1 会員による試験結果通知書ダウンロード	20
4.5.2 企業予約者の照会制御	20
4.5.3 管理者による試験結果通知書管理	21
4.6. 帳票出力:機能要件	21
4.6.1 フェーズ 1 対象:出力帳票一覧	21
4.6.2 フェーズ 2 以降対応(参考)	21
4.7 試験予約制御:受験間インターバル管理	22
4.8. マスタ管理:機能要件	22
4.9 システム設定:機能要件	22
4.10 通知テンプレート・通知手段:機能要件	23
4.10.1 通知テンプレート管理	23
4.10.2 通知手段の補足仕様(実効性確保)	23
5. 非機能要件	23
5.1 パフォーマンス要件	23
5. 2.可用性・BCP 要件	24
5.3. セキュリティ要件	24

5.4. 保守性・運用性	25
5.5 拡張性	25
5.6 監査証跡・ログ要件	26
6. 外部連携仕様	26
7. システム制約・導入条件	26
7.1 稼働環境(必須要件)	26
7.2 バックアップ要件(必須要件)	26
7.3 システム移行方針(必須要件)	27
8. 提案依頼項目	27
8.1 提案システムの構成と成果物イメージ	27
8.2 非機能要件の実現方式	27
8.3 開発スケジュール案	27
8.4 開発体制と役割分担、開発手法	27
8.5 データ移行の具体的な計画案	28
8.6 概算見積	28
8.7 保守・運用に関する提案	28
8.8 多言語対応の設計方針	28
8.9 想定されるリスクと対策	28
8.10 知的財産権の取り扱い	28
8.11 その他(任意)	29
8.12 契約条件に関するご提案依頼	29
8.13 提案スケジュール	29
9. 用語集・略語	30

OTAFF 受験者管理システム 開発・保守提案依頼書

1. はじめに

本提案依頼書(以下「本書」)は、一般社団法人外国人食品産業特定技能評価機構(以下「当機構」)が計画している会員管理システムの刷新に伴い、開発・保守を担う開発ベンダーを選定するための情報提供依頼(RFP)として作成したものです。

当機構は、従来紙ベースで実施してきた特定技能試験の CBT(Computer Based Testing)化を進めており、それに対応する新たな会員管理システムの構築が求められています。本システムでは、外国人受験者およびその雇用企業からの試験申込、本人確認、結果照会といった一連のプロセスを、CBT 配信事業者と連携しながらデジタル上で円滑に管理できる仕組みを実現します。

1.1 本書の目的

本書の目的は、以下の通りです：

- OTAFF 受験者管理システムの構築における要件を明確にし、ベンダー選定の判断材料とします
- システム構築に必要な開発範囲、機能、非機能、スケジュール、保守要件などの基準を明示します
- 応募ベンダーから、技術面・運用面・体制面・コスト面など、当機構が比較・評価するうえで必要な情報を漏れなく記載した提案を受け取るための指針を示します。

1.2 対象者

本書は、以下の読者を対象としています：

- OTAFF 受験者管理システムの開発を検討するベンダー(開発会社、SIer 等)
- システム提案・見積作成を担当するプロジェクトマネージャー、SE、営業担当者
- 提案にあたり、要件分析・技術提案・コスト試算を行う技術者

2. システムの概要

2.1 背景

従来、当機構の特定技能試験は紙ベースで実施されていたが、これを CBT(Computer Based Testing)化する予定であり、それと併せて、OTAFF の受験者管理システムを刷新する。新しい受験者管理システムは、CBT 配信事業者のシステムと API 等でデータ連携し、受験予約、試験配信、採点、結果取得までの一連のプロセスを構築する。

2.2 システムの目的

OTAFF が管理する受験者、会員情報(個人マイページ登録情報、企業マイページ登録情報、企業マイページに登録されている受験者情報等)と、CBT 配信事業者が管理する試験予約、受験記録、採点結果等の情報を API 連携等でデータ連携し、受験者の登録から試験受験、結果までを一元的に管理することを目的とする。

2.3 適用範囲と制約

本プロジェクトにおける開発・導入対象範囲は、以下の業務および機能に限定する。開発ベンダーは本範囲に基づき、「8.提案依頼項目」の項に従い資料を提出すること。

開発対象範囲(機能単位)

2.3.1 会員登録管理機能

- 個人会員(個人マイページ)・企業会員(企業マイページ)の登録／編集／削除機能、およびアーカイブ機能
ここで言うアーカイブ機能とは、一定の条件のもと一部の会員データをアクティブなデータベースからドロップして、必要な時にだけ参照することを意味している
- 登録情報のバリデーション(メールアドレス・電話番号等)
- 企業情報の登録とバリデーション(業種、法人番号、食品産業特定技能協議会番号、帝国データバンクコードなど)

2.3.2 試験予約連携機能

- 試験予約は会員がマイページにログインして、試験予約ボタンをクリックして、CBT 配信事業者の予約サイトに遷移して、予約を行う。CBT 配信事業者へ試験予約に必要なデータの API 連携機能(送信)
- 受験資格条件に基づく予約制御ロジックの実装
- 例:①登録時点で 17 歳未満は受験予約へ進めないように制御、②2 号試験受験希望者は、OTAFF 審査を経て、実務経験の審査・確認済みのステータスでなければ、予約へ進めないように制御等
- 申込ルート(個人か企業か)
- 個人申込か企業経由の申込かを予約サイト側で識別できるコードを会員管理システム側で付与し、企業経由申込の受験希望者の場合は、3 か月先まで予約できるようにし、それ以外の個人の受験希望者は 2 か月先まで予約できるようにする。識別コードは、企業経由の 1 号か 2 号かも識別できるよう付与する。識別コードは、正当な識別コードの一部の数字を変更しただけでは使用できないような付与の仕方にする

2.3.3 試験結果管理機能

- CBT 配信事業者からの予約状態データ、試験結果データ(出欠を含む受験記録、採点データ等)の API またはファイル伝送などによる受領機能(受信)
 - 会員画面・管理画面での結果表示(合否・得点など)

2.3.4 SSO 認証機能

- 受験希望が 2 回ログインしなくて済むように、CBT 配信事業者との SSO 連携(OAuth 2.0、SAML 等を想定。詳細は別途協議)

2.3.5 管理画面(日本語対応)

- 上記業務に必要な管理者運用者向け UI を含む

2.3.6 企業スタッフ管理画面(日本語対応)

- 企業スタッフが当該企業の受験者の予約状況、受験状況、受験結果の検索がスムーズにできるようにする
- 例:氏名と生年月日での検索、氏名は部分一致検索も可能とする、受験期間を設定し、受験状況一覧と合否もその一覧でわかり、結果通知書もダウンロードボタンが表示されており、検索結果の一覧表表示の表示画面からダウンロードができるようにする、〇〇株式会社の△△工場、◇◇工場など同一企業内の工場ごとに検索、ソートができ、受験結果一覧が表示できるよう、企業スタッフ管理画面を企業にとって検索、ソートが使い勝手のいいものにする。

2.3.7 セキュリティ要件

- 通信経路の暗号化(TLS1.2 以上)
- アクセス制御(認証・認可、IP 制限等)

2.3.8 マスタ管理機能

- 食品産業特定技能協議会会員番号、試験種別、OTAFF 専用会場情報、業種分類などの定義・変更機能

2.3.9 制約事項

- API 仕様(送受信フォーマット)は CBT 配信事業者との調整を前提とする
 - 現行システムとの並行稼働期間については開発スケジュールと連携・調整して別途定義する

2.3.10 フェーズ分け

実装する機能については、リリーススケジュールを優先し、下記の二つのフェーズに分ける。

- 第一フェーズ: 2026 年 3 月末まで。必須機能と優先すべき機能を実装する期間
- 第二フェーズ: 2026 年 5 月末まで。実装が必要な機能であるが、第一フェーズ期間内の実装が難しく、2026 年 5 月までの実装でも支障がないものの実装期間

なお、必須機能を除く実装機能の優先順位については、第一フェーズの中の要件定義のフェーズにおいて決定する。

2.3.11 試験の種類

- (1) 飲食料品製造業特定技能1号試験(実務経験要件なし、登録:個人、企業経由)
- (2) 同2号試験(実務経験要件あり、登録:企業経由のみ)
- (3) 外食業特定技能1号試験(実務経験要件なし、登録:個人、企業経由)
- (4) 同2号試験(実務経験要件あり、登録:企業経由のみ)

3. 想定利用者と利用シナリオ

3.1 個人受験希望者

本システムが想定する個人受験者は、日本国内において外食業あるいは飲食料品製造業での就労を希望する外国籍の人物で、下記の二つに分類される。

- a)すでに日本国内に中長期の在留資格を持っていて特定技能の在留資格取得を目指す人たち
- b)海外に居住していて日本国内で就業する目的で特定技能試験のために、短期滞在で来日する人たち

- a)の利用者は、すでに在留カードを取得している前提であり、受験予約や本人確認も在留カードを通じて行う。
- b)の利用者は、日本国内での就労を前提とした在留資格取得前の段階であり、受験のため一時的に来日する場合であり、在留カードをもっていないため、パスポートの情報に基づいて受験予約や本人確認を行う。

これらの人々は日本語の理解能力も未熟であることが多いので、システムを構築する上では出身国の母語による案内を原則とする。サポートする言語については実装の負荷を勘案してフェーズ分けをすることも可能。第一フェーズでは、日本語の他に下記の言語を想定。以降、必要により言語を追加できるようにしておく。

- ベトナム語
- インドネシア語
- ミャンマー語
- クメール語(カンボジア)
- 中国語(簡体字)
- 英語

3.2 企業担当者

企業担当者は、基本的には特定技能試験を受験しようとする外国人を直接雇用し、かつ外食業または飲食料品製造業を営む企業の担当者であり(注)、受験者に関する個人情報を受験者本人と共有している立場にある人を指す。

日本人である場合がほとんどであるが、一方で、海外出身で日本国内において外食業または飲食料品製造業を営んでいる人物も少なからず存在する。このため、企業担当者が利用するインターフェースについては日本語を主軸とするが、上記同様に多言語化の対象となり得る。

(注)特定技能外国人を直接雇用しないが、グループ企業を代表して、ホールディングスなどがまとめて受験者登録をすることは問題ないとしている。また、登録支援機関が、特定技能外国人を直接雇用する企業の委託を受けて、当該企業名で当該企業の登録作業事務を代行する場合も問題ないとしている。

3.3 管理者

管理者は、OTAFF に従事する職員(正職員のほかに契約職員、派遣職員を含む)とし、その役割に応じた責任を持つ。

- 管理者は管理責任者と管理者に区分され、管理責任者はシステムで実装されるすべてのオペレーションを含み管理者の登録削除権限を有するものとする。一方で管理者は追加・削除権限を持つ管理者と、追加削除権限を持たない一般オペレータの二種類の権限で構成される。

3.4 企業経由の受験者

企業経由の受験者は、すでに当該企業に就労している、もしくは就労することが内定している者を指す。企業における人材確保計画を円滑に進めるため、企業経由の受験者については個人受験者に優先して試験が受けられるようにする配慮が求められる。

3.5 CBT 配信事業者

CBT 配信事業者は OTAFF が構築運用する受験者管理システム(本システム)と連携し、特定技能試験の予約管理、受験料の徴収、試験会場の登録、試験会場での受験者の顔写真撮影とシステムへの登録、試験問題の登録・配信、および採点までを担当する。

OTAFF の会員管理システムと CBT 配信事業者の予約管理システムの間は API (Application Programming Interface) を利用して、受験者情報、試験予約状況、受験料支払い状況、受験記録、採点結果等を共有することを想定。

3.6 出入国在留管理官

出入国在留管理官は、外国人の出入国手続における在留資格の確認・更新に際し、提示された特定技能試験の合格証(合格者への試験結果通知書が合格証を兼ねる)が正規に OTAFF によって発行されたものであるかを確認する必要がある。

そのため、試験結果通知書に記載された情報に基づき、出入国在留管理官は OTAFF が提供するアプリケーションを用いて管理者権限の一部を与えられ、会員管理画面の一部を検索で参照することにより、試験結果通知書の真偽確認(照会)を行う。

同管理官用の管理画面に入るための ID と初期パスワードは、OTAFF が農水省通じて、出入国在留管理庁に提供する。セキュリティのため、二段階認証とし、あらかじめ同庁から OTAFF に提供された全国の在留管理局、在留管理支所等の組織ごとのメールアドレスあてにワンタイムパスワードを送り、ログインしてもらう。

4. 機能要件

以下に本システムに実装すべき機能要件を列挙する。

4.1 会員管理

4.1.1(個人会員の登録・編集・削除)

機能	要件内容
a)新規登録(仮登録)	・メールアドレスを入力し仮登録 ・メール認証リンク送信(最大 10 分間有効) ・利用言語選択(初期設定)
b)本登録フォーム入力	・利用言語選択(日本語、英語、ベトナム語、インドネシア語、ミャンマー語、中国語(簡体字)、クメール語(カンボジア)を最低限用意する) ・言語選択後にその言語版の入力フォームに切り替わる。 ・利用言語選択の画面は、日本語と英語のみで表記。日本語はやさしい日本語、英語もやさしい英語で表記。 ・パスワード設定 ・OCR 機能を用いてパスポート／在留カードの自動読取を行い、氏名(英字)、性別、生年月日、国籍、居住地、パスポート番号、在留カード番号などを自動で取得 ・自動読み取り情報は次のとおり パスポート:①国籍、②氏名、③性別、④生年月日、⑤パスポート番号、⑥有効期限 在留カード:①在留カード番号、②氏名、③生年月日、④性別、⑤国籍、⑥居住地(都道府県まで)、⑦在留資格、⑧在留期間(満了日) ・読取画面にガイドを表示させ、どこに在留カード等を収めて読み込ませればいいのかかわかるようにし、ガイドの範囲内に収まったら自動読み取りにする。 ・自動取得情報が正しいか確認してもらい、正しくなければ修正してもらう ・不正登録防止のため、①国籍が日本の場合と、受験資格外のイラン国籍の場合はマイページを登録できないよう制御 ②同一人物が二重に個人マイページを登録できないよう、パスポート番号で制御 ③OCR 読取り情報の修正があった者については、フラグが立つようにし、管理者が識別、検索できるようにする。 ・電話番号、メールアドレスなどの連絡手段も入力させる ・若干のアンケート調査あり(アンケート調査項目は最大4項目とし、調査項目を管理画面で編集できるようにする。) ・個人情報取扱い同意

	・一定期間利用がない場合等のマイページの登録し直し、利用停止、削除の方針への同意
c)本登録完了	・必須情報の入力完了+入力完了ボタンを押してシステムへデータ登録。 ・審査:①データ登録が完了したら、「チェック中です。このままお待ちください。」(多言語)を表示させる。②OCR 読取りにエラーがなく、登録者によるデータ修正がない場合は、システムで自動承認・審査済みステータスに変更し、「登録が完了しました。試験予約ボタンから試験予約ができます。」(多言語)を表示させる。③OCR 読取りにエラーがあるか否かにかかわらず、登録者が、データを修正した場合には、「読取りデータの修正がありました。」「内容のチェックに数日かかる場合があります。」「チェックが終わった、メールでお知らせします。」(多言語)と表示。 ・OTAFF 公式 LINE、公式 Facebook(現時点で未発行)の友達追加等を依頼し、友達追加してもらいプッシュ通知ができるようにしておく。 一定期間登録未了のまま、あるいは入力完了ボタンを押さないまま一定時間経過となっているものについての取り扱いは、登録希望者の利便性と同一人物の二重登録防止の観点から、適切なルールでデータの削除等を行う。 登録完了後または最終ログイン後、2 年間ログインがなければ、マイページ利用不可(データベースから否アクティヴ化)となることの合意をとるようにしてはどうか？5
会員情報編集	・登録済情報の修正(パスポート、在留カード更新時など) ・履歴保持(変更前・後の差分:トレーサビリティのため)
マイページ利用停止・削除届	・マイページ利用停止届後は即時ログイン不可(データは保管) ・運営側による削除は「論理削除」で実装(完全削除は手動) 最終のログイン後、2 年経過後は、アカウント閉鎖し、利用不可とする。データはアーカイブ化しシステム負荷を軽減。アカウント閉鎖前、1 か月前に 1 か月後に利用停止になることを通知。この際に「マイページを これから つかわないときは、こちら」としてマイページ利用停止 URL を送信。 本人から利用再開の申し出があったときは、本人確認の上、利用再開できるようにする。

不正な改ざんや二重登録防止の仕組み	・同一人物による二重登録を許可しない仕組みの実装 →パスポート番号で制御など (注:ベトナム人の場合は、同性同名が頻度が少なくなく発生) 最初に個人マイページを登録完了している人が、後に企業マイページから受験者登録され、試験予約しようとした場合でも、CBT 配信事業者側の予約サイトでの同一人物の再受験制御(45日のインターバル期間内の再受験禁止)が働くよう、同一の ID に統合して管理し、API 連携の際に複数の別の ID 使用とならないようにする。 原則として最初に登録された個人マイページに名寄せして(順番が逆の場合は、企業マイページで受験者登録された際に付与された ID に統合)一元管理する仕組みの実装 同一人物かどうかの判定はパスポート番号とするが、パスポートが更新されて切り替わっている場合もあるので、同一氏名、同一生年月日の場合は、登録しようとする者(個人または企業スタッフ)に対しては確認中の通知を行い、OTAFF の管理画面で、運用にて判定する。同一人物と判定される場合は、すでに付与している ID のアカウントで統合する。

4.1.2 企業マイページの登録・編集・削除

機能	要件内容
新規登録(仮登録)	・下記の項目を入力して仮登録 - 企業名 - 担当者名 ログイン ID はシステム自動採番とするのでサインアップ動線からは削除。登録リンク動線で表示する 通知用メールアドレス(確認必須) パスワード(確認必須)→サインアップ動線からは削除し登録リンクらの動線でパスワード設定するように変更 連絡用電話番号 個人情報同意事項への同意 企業業態(外食業、飲食料品製造業)確認事項への同意

	・メール認証リンク送信(最大 10 分間有効) ・利用言語選択(初期設定は日本語)
本登録フォーム入力	・法人番号(13 桁) → 国税庁法人番号検索 API で真偽確認を想定 同じ会社内の各工場単位での管理も可能となるよう、枝番を付けられるよう 13 桁 + 3 桁で管理する。枝番の初期値は、枝番は 000 とする。 法人番号検索 API では履歴情報もふくめて取得し、倒産(閉鎖)でないことを確認する必要がある。 ・本社住所 ・登記簿謄本 ・営業許可証(法人番号、協議会会員番号をかたって登録する不正を排除する目的) ・食品産業特定技能協議会会員番号 → 農水省ホームページのデータと突合 ※協議会会員データは末日に前月末での登録状況が農水省ホームページにアップロードされるため、企業からの申請時とタイムラグがある。そのため、マニュアルによる審査は必須とする。
本登録完了	・必須情報の入力完了 ・以後、試験予約などが可能となる ・原則として食品産業特定技能協議会会員については審査不要で登録可能とする 一定期間登録未了のままになっているものについては、〇〇日経過でデータ削除。(必須項目入力未了のままのものは「とうろくは まだおわっていません。おわらないまま〇〇日すぎると、データは削除されます。」とアラームを表示。〇〇経過でデータを自動完全削除?)
会員情報編集	・登録済情報の修正(パスポート、在留カード更新時など) ・履歴保持(変更前・後の差分:トレーサビリティのため)
退会・削除申請	・マイページ利用停止届(退会届)後は即時ログイン不可(データは保管) ・運営側による削除は「論理削除」で実装(完全削除は手動)

4.1.3 企業担当者管理

機能	要件内容
企業担当者登録	・名前、部署、電話番号、メールアドレスを入力 ・担当者単位で ID 発行、ログイン可能
編集・削除	・自社担当者情報の編集／削除が可能 ・削除は論理削除として記録保持

4.1.4 企業情報管理

機能	要件内容
企業情報登録	・社名、法人番号、所在地、業態区分(外食／飲食料品製造／外食・飲食料品製造両方複合)、賛助会員番号などを登録
編集・削除	・企業情報の更新(名称変更、業態追加など) ・削除は不可。閉鎖／無効状態への切替で対応
担当者との紐付け管理	・1 企業に複数担当者が登録可能(例:工場 A/B) ・データアクセス範囲は工場単位で制限可能(個別認可制御)

4.1.5 企業マイページにおける受験者情報登録

企業マイページは企業情報の管理の他に、企業担当者による受験者情報登録をする機能を有する。なお、企業マイページでの受験者情報登録にあたっては、個別に情報を登録する場合と一括で情報を登録する場合がある。

4.1.5.1(受験者情報の個別登録)

機能	要件内容
パスポート画像取り込み	企業側で事前に用意したパスポート画像(JPG/PNG ファイル)をアップロード(ファイル指定または drag & drop)してもらい、OCR 機能を用いて下記の情報を取得する。 ・ パスポート番号 ・ 氏名 ・ 性別 ・ 生年月日 ・ 国籍 ・ 有効期限
在留カード画像取り込み	上記同様に企業側で用意した在留カード画像((JPG/PNG ファイル)をアップロード(ファイル指定または drag & drop)してもらい、OCR 機能を用いて下記の情報を取得する。 ・ 在留カード番号 ・ 氏名 ・ 性別 ・ 生年月日

	・ 国籍 ・ 在留資格 ・ 居住地都道府県 ・ 在留期間(満了日) ※在留カードについてはマイナカード一体型の発行が予定されているので現行在留カードとマイナカード一体型の両方に対応する必要あり。
連絡先情報の登録	受験者本人の連絡先電話番号およびメールアドレス
受験区分	特定技能1号試験、特定技能2号試験の受験区分選択。 2号試験の場合は実務要件判定のためのウェブフォームに遷移して必要事項登録(4.3.4 項参照)
雇用状況	雇用中または内定者のいずれか。 内定者については後述する企業区分(4.1.6 項)のうち A 区分、B 区分のみ指定可能とする。
雇用状況証明のための添付ファイル	雇用状況を証明する資料として以下のものを添付してもらう。 (雇用中の場合) ・ 健康保険証(マイナ保険証の場合は省略可) ・ 健康保険・厚生年金保険取得確認証写し ・ 雇用保険日雇用保険資格取得等通知書写し (内定者の場合) ・ 内定通知書写し
登録内容確認画面	上記のステップで入力した情報の確認画面表示機能を有すること
登録情報のアップロード	操作者による登録内容の確認が得られたら、アップロードボタンを表示してサーバーに必要データをアップロードする。
不正な改ざんや二重登録防止の仕組み	・ 同一人物による二重登録を許可しない仕組みの実装 → パスポート番号で制御 同姓同名かつ同一の生年月日の人がすでに登録されている場合は、フラグをたて、OTAFF 職員の審査に回り、個別判定する。

4.1.5.2(受験者情報の一括登録)

機能	要件内容
一括登録用のスプレッドシート形式 UI を表示	一括登録する際に必要となる情報群を取得するためのスプレッド形式の UI を表示し、そこに在留カード画像ファイル(JPG/PNG)とパスポート画像ファイルをドラッグアンドドロップするインターフェースを備える。

	画像ファイルがドロップされたら OCR エンジンを実行して必要情報を抽出し、スプレッド形式の UI の項目欄に反映させる。
連絡先情報入力	上記スプレッドシート形式の UI において電話番号項目欄、メールアドレス項目欄に必要情報を入力してもらう。
試験区分選択	上記スプレッドシート形式の UI において受験区分項目で「特定技能1号」、「特定技能2号」の二者択一とし、2号試験が選択された場合には個別登録時と同様に実務要件判定用のウェブフォームを表示し、必要事項の入力を促す。 必要事項が正しく入力されたことを確認して操作者による確認を促す
雇用状況選択	登録予定者の雇用状況を下記の項目から選択させる。雇用中の場合雇用を証明するためのファイル群(健康保険証の写し、健康保険・厚生年金保険取得確認証写し、雇用保険日雇用保険資格取得等通知書写し、内定通知書の写し)をドラッグアンドドロップしてもらう。 アルバイトの場合は賃金台帳。 ドラッグアンドドロップされたファイル群に関しては OCR 機能を用いて抽出したパスポート番号を prefix として付加したファイル名として自動保存する。 ・雇用中(アルバイト含む) ・内定者
登録情報の追加	スプレッド形式の UI については、1行ずつ表示し登録する受験者情報の追加がある場合は追加ボタンをクリックして1行追加し、上記同じ操作を繰り返してもらう。 追加がない場合は「サーバーにアップロード」ボタンを押下して、テナンポリ領域に保管されている情報を S3 などのストレージに保管する。
途中保存機能	操作の状態を保存するために「下書きを保存」機能を有すること
二重登録について	企業による受験者登録以前に個人マイページ登録が完了している受験者(パスポート番号が同一、あるいは同姓同名かつ生年月日が同一)については、OTAFF 管理画面にて名寄せ機能により一元管理ができるようにする。

4.1.6 企業登録における区分選択と条件制御

企業登録時には以下の区分のいずれかを選択する必要があり、区分に応じて料金体系および試験予約条件等が動的に制御される。

区分に応じた制御内容は以下の通りとする(表参照)。

※この制御内容は、試験予約時における受験資格判定ロジックとも連動する。

区分呼称	名称	登録料・年間利用料	受験対象
A 区分	OTAFF 賛助会員	登録料・年間利用料ともに免除	雇用中 + 採用内定者
B 区分	OTAFF 正会員(業界団体)に 属する正会員企業等*	登録料免除	雇用中 + 採用内定者
C 区分	A/B 以外の一般企業	原則有料(※現行は 2 号試験の み受験の場合に登録料免除)	雇用中の者のみ

企業区分ごとの具体的な特典内容や条件の適用ロジックは、要件定義フェーズで詳細確定する。今後、登録料、利用料の免除・課金の適用関係が変更になる可能性がある。

4.1.7 企業登録時の審査

本会員管理システムに登録可能な企業は下記の要件を満たすものとする。

- 飲食料品製造業または外食業を営んでいること(両方を営んでいる場合も含む)
 - 農林水産省管轄の食品産業特定技能協議会の構成メンバーであること(下記参照)
 - [kyougikai-158.pdf](#)
 - 法人番号登記のある企業はその番号が有効であること(国税庁法人番号検索 API の利用を想定)
 - OTAFF が必要と認める場合は法人・個人事業主を問わず有効な営業許可証を持っていること

4.2. ログイン・認証:機能要件

機能	要件内容
ユーザーログイン	・メールアドレス(もしくはユーザーID)+パスワードによるログイン ・アカウントロック機能(一定回数以上の失敗で一時ロック)
パスワードポリシー	・8文字以上64文字以下、大文字・小文字・数字・記号の内3種を含む ・パスワードの定期変更は任意(管理画面で変更可)
ログイン通知	・ログイン成功時／失敗時にメール通知(任意)
ログイン履歴表示	・マイページで直近のログイン履歴(日時／IP)を確認可能(任意)
ログアウト	・明示的ログアウト、または一定時間操作がない場合は自動ログアウト(セッションタイムアウト:30分程度を想定)
パスワード再設定	・パスワードを忘れた場合は登録メールアドレスに再設定リンク送信
多要素認証(MFA)	・管理者、企業担当者にはワンタイムパスワード(OTP)等による多要素認証を適用可能とする ・一般ユーザーにはオプション機能として提供可能
SSO連携	・CBT配信事業者とのSSOによるシームレスなアカウント連携を想定(OAuth2、OpenID Connect対応など)

4.3. 試験予約管理:機能要件(表示・管理)

【システム責任分界に関する前提】

本会員管理システムにおける試験予約処理は、予約画面の提供、受験料決済、試験枠予約などの実処理をCBT配信事業者システムに委ねる。OTAFFの会員管理システムから、SSOでCBT配信事業者の予約サイトに遷移できるようAPI連携を行う。会員管理システムでは、当該予約情報をCBT配信事業者のシステムよりAPIを通じて取得・保持し、予約履歴表示や予約状況の確認、企業・管理者による管理操作を可能とする機能を提供する。

なお、本システムでは、個人会員による試験予約に加え、企業担当者が所属する受験者の予約を一括で行う機能を提供する。企業経由の予約については、企業系での予約であることを識別するコードを付与し、原則として受験者本人が試験予約することを想定。なお、試験予約の照会・管理については企業担当者も利用できることとする。、試験結果通知書の照会・ダウンロード権限も受験者個人または企業担当者双方で利用可能とする。

4.3.1 会員マイページにおける予約情報表示

機能	要件内容
予約履歴の表示	・受験者もしくは企業担当者受験者自身の試験予約履歴(試験種、日時、会場)を一覧表示できる
入金ステータスの表示	・API連携により入金済／未入金などの状態を表示
予約キャンセル可否の表示	・キャンセル可能期間中であればCBT配信事業者のキャンセル画面へリンク表示
予約詳細	・試験種別、会場名、予約日、予約番号などを詳細表示

4.3.2 管理者による予約管理

機能	要件内容
予約情報の検索・照会	・個人名、試験種、予約日、会場、企業名などを条件に絞り込んで予約情報を照会可能
CSV 出力	・照会結果を CSV 形式で出力可能(会場別・企業別・予約ステータス別など)
企業別一覧表示	・企業担当者は自社の受験者予約状況を一覧で把握可能
進捗ステータス表示	・予約→入金→受験→採点といった進捗フローをステータス表示
試験スケジュールの参照	・登録済みの試験日程・会場・種別などのマスタ情報を参照可能

4.3.3 受験資格確認フロー(特定技能 2 号試験(企業経由の受験者登録・受験予約のみ))

特定技能 2 号試験を受験するには、受験者が過去に工程を管理する者として指導的立場での実務経験を有していることが要件として定められている。現在は Excel 形式の「受験資格要件判定シート」にて企業担当者が入力し、OTAFF が確認する運用となっているが、今後はこれをシステム上で実現するための機能要件を以下に定義する。

機能	要件内容
Web 入力フォームの提供	企業担当者が対象受験者ごとに管理・指導職経験の有無・年数・職務内容を入力できるフォームを提供。 受験予定者に役職名が無い場合には、以下のいずれかの方法で管理・指導業務を遂行していることを企業側から提示してもらう ・ 所属長からの業務指示書により、管理・指導業務内容を明記する ・ 賃金台帳の写しにより、役職手当等の名目で賃金が支払われていること
自動バリデーション	管理職年数が 2 年以上であることなど、所定の受験資格要件に基づいた自動判定機能
判定ステータスの管理	各受験者に対し、確認ステータス(審査完了済／未確認など)を保持
OTAFF 側での承認操作	自動判定できないケースは、OTAFF 側が確認・承認操作を管理画面から実施可能とする
予約操作時の判定	受験資格未確認のまま予約操作を行おうとする場合、警告または予約不可とする制御を実装
履歴・ログ管理	企業担当者による判定申請の操作履歴をログとして記録(任意)
操作途中での状態保持	操作途中の状態を保持し、再開時に操作が継続できる機能を有すること

※参考資料) 実務経験要件判定シート

https://otaff1.jp/upload/howto_corp/11/kanrisyoumeisyo_2gou.xlsx

4.4. 試験結果照会:機能要件

【システム責任分界に関する前提】

試験結果(可否・得点・受験日など)の採点および生成処理は CBT 配信事業者側の責任範囲とする。OTAFF

会員管理システムは、API あるいはファイル連携を通じて試験結果情報を取得し、受験者本人および企業担当者が確認できる画面を提供する。

4.4.1 会員による結果照会

機能	要件内容
結果一覧表示	・過去に受験した試験種別ごとの合否結果を一覧表示
試験別詳細	・各試験について、試験日、会場、得点(スコア)、合否区分、通知日を表示
結果通知ステータス	・未通知／通知済など、結果反映のステータスを表示
試験結果通知書ダウンロードリンク	・受験者には PDF ダウンロードボタンを表示(表示タイミング制御可)

4.4.2 管理者／企業担当者による結果確認

機能	要件内容
受験結果の一覧表示	・検索条件(氏名、企業名、試験種別、結果区分など)で結果一覧を抽出可能
CSV 出力	・検索結果を CSV 形式で出力可能(企業別合格者一覧など)
結果通知日確認	・各受験者に対する結果反映日、通知日を一覧上に表示
試験結果通知書再発行申請	・受験者に対し、PDF 試験結果通知書の再発行フラグを管理者側で操作可能(履歴記録あり)

4.5. 試験結果通知書発行:機能要件

【機能概要】

受験者に対して PDF 形式で試験結果試験結果通知書を発行する機能を提供する。試験結果通知書には氏名、試験種別、受験日、試験実施団体名、署名欄または印影などが含まれる。試験結果通知書のダウンロードは試験結果通知後に限定され、再発行履歴も管理する。

4.5.1 会員による試験結果通知書ダウンロード

機能	要件内容
PDF ダウンロード	・受験者はマイページから PDF 形式で試験結果通知書をダウンロード可能 ・企業経由受験者は、個人マイページと企業マイページ両方ともダウンロードできるようにする
表示タイミング制御	・CBT 配信事業者からデータ取得・会員管理システムへ反映後にダウンロードボタンを表示
ダウンロード履歴	・本人がダウンロードした日時を記録(オプション)

4.5.2 企業予約者の照会制御

機能	要件内容
試験結果通知書ダウンロード制御	企業経由で予約された受験者の試験結果通知書は、企業担当者及び

	該当の受験者がダウンロード可能
照会権限の切替制御	予約経路(本人 or 企業)によって照会対象範囲を自動切替する設計

4.5.3 管理者による試験結果通知書管理

機能	要件内容
試験結果通知書レイアウト管理	・試験結果通知書のレイアウトテンプレートを管理画面から登録・編集可能
印影・署名設定	・団体の公式印影または署名画像を登録して PDF に自動付与
再発行管理	・試験結果通知書の再発行申請に対応し、再発行履歴を保持
一括発行・配信	・受験者一覧から一括 PDF 出力・一括ダウンロードリンク通知機能
出力フォーマット管理	・PDF レイアウト(A4 縦・横)やフォント指定など、最低限の出力制御が可能

4.6. 帳票出力:機能要件

【機能概要】

本システムでは、管理者または企業担当者が受験予約者や受験者に関する帳票を出力可能とする。出力形式は CSV または PDF を基本とし、ダウンロード可能なリンク提供または即時出力に対応する。出力対象は必要に応じてフィルタ条件を指定可能とし、出力履歴の記録も行う。

4.6.1 フェーズ 1 対象:出力帳票一覧

帳票名	要件内容
予約者一覧表	・試験種別、会場、予約状況などの条件で絞り込んだ受験者一覧を CSV/PDF で出力可能
合格者一覧、受験者一覧	・出入国在留管理庁や農水省への提出用に、試験種別、受験月別、会場所在都道府県別、会場別、国籍別、企業別、居住都道府県別などの組み合わせ検索により、合格者リスト、受験者リストを出力可能 ・CSV/PDF 選択式
試験結果通知書台帳	・発行済み試験結果通知書の一覧を管理者向けに出力 ・受験者 ID、試験種、発行日、有無などを記載

4.6.2 フェーズ 2 以降対応(参考)

帳票名 a	要件内容
帳票出力ログ	・いつ誰が何の帳票を出力したかを記録し、CSV 出力可能(個人情報を含む出力の監査目的)
統計データ	・試験実績 HP 公表用、出入国在留管理庁や農水省への提出用及び OTAFF 試験管理委員会報告用に、試験種別、受験月、会場所在都道府県別、個人受験者か企業経由受験者か別、企業別、会場別、国籍別、居住都道府県別などの組み合わせ検索により合格者数、受験者数を

	出力可能 ・CSV/PDF 選択式
通知一覧	・各種通知履歴(メール送信、結果通知、再通知等)を時系列で一覧出力

4.7 試験予約制御:受験間インターバル管理

同一受験者が、同一業種・同一試験種別の試験に再度申し込む場合、前回受験日から所定のインターバル(日数)を経過していない限り、再予約は不可とする。この制御は OTAFF 会員管理システムにて実施し、マスタにより柔軟に管理可能とする。

項目	要件内容
制御対象	・業種 + 試験種別の組み合わせごとに制御
予約制限条件	・前回受験日から指定日数(デフォルト:45 日)未満の場合、予約不可
制御ロジックの実装位置	・OTAFF 会員管理システムにて実施
マスタ管理	・業種 + 試験種別単位でインターバル日数を登録可能な構成とする
メッセージ表示	・予約不可の場合は理由(例:「前回受験から 45 日以内」)を明示して表示
管理画面設定	・インターバル日数を管理者画面から登録・編集可能とする

4.8. マスタ管理:機能要件

OTAFF 会員管理システムでは、各種設定情報をマスタとして管理し、試験種別、業種、会場、国籍、言語、インターバル設定など、変更や追加が必要となる情報について、管理画面から柔軟に運用可能とする。マスタは多言語対応を考慮し、言語別名称の設定も可能とする。

マスタ名	要件内容
国籍マスタ	・対象国の国名、多言語表記、ISO コード(alpha-3)を管理
通知テンプレートマスタ	・通知メール文面、言語別テンプレートを管理

4.9 システム設定:機能要件

OTAFF 会員管理システムの基本動作や通知、ログ、連携に関するシステムレベルの設定を、管理画面から柔軟に制御可能とする。

設定項目	要件内容
言語設定(初期値)	既定言語の設定(ユーザー選択)
セッションタイムアウト時間(システム側に定数として保持)	無操作タイムアウトをシステムが設定可能(システム側に定数として保持)
メンテナンスモード切替	画面表示 ON/OFF を制御可能
外部連携先設定(システム側に定数として保持)	CBT 配信業者 API 情報を GUI で管理可能 ※API Endpoint 情報やコールバック URL 等またはそのバージョン管理など。

	将来的に API のバージョン更新などに対応することを意図している
--	-----------------------------------

4.10 通知テンプレート・通知手段:機能要件

本システムでは、試験予約・入金・結果通知等のイベントに応じた通知テンプレートを多言語で管理し、送信対象や通知手段を柔軟に運用可能とする。通知テンプレートの文面編集や送信条件の制御に加え、通知未確認リスクへの補完策も考慮する。

4.10.1 通知テンプレート管理

機能	要件内容
テンプレート分類	予約可能ステータス通知、登録料・利用料入金通知、可否通知、結果通知書再発行などを分類管理
多言語対応	各テンプレートは言語ごとに登録可能
テンプレート編集機能	HTML/テキスト形式編集と差込変数対応
バージョン管理	変更履歴の記録とロールバック対応
送信テスト	テンプレートごとの送信テストが可能

4.10.2 通知手段の補足仕様(実効性確保)

手段/仕様	内容
マイページ内通知	ログイン後にポップアップまたは固定エリアで未読通知を表示
SMS 通知	電話番号登録者に短文リンクを API 経由で送信
LINE/facebook 連携(将来)	LINE 公式アカウントまたは facebook((現時点で未発行)との連携を想定(フェーズ 2 以降) 外国人がメールをほとんど見ないので、プッシュ通知で知ってほしい情報を LINE や Facebook で通知できるようにしておく
通知手段の拡張性	管理画面から通知方式を設定可能な構成

5. 非機能要件

5.1 パフォーマンス要件

観点	内容
応答速度	通常操作時の画面遷移やデータ取得は原則として 1 秒以内に応答を返すこと(ただし通信経路の遅延は除く)
データ処理件数	最大で 100 万件のデータを扱えること。検索・集計等の処理が実用的な時間で完了する構成とする
同時接続数	同時に 1,000 人程度がアクセスしても性能劣化が発生しない設計とすること
ページロード時間	全ページの初期表示は 3 秒以内(通常ページは 1 秒以内)、再描画やポップアップ表示も遅延を感じさせないこと

バッチ処理性能	大量メール送信、CSV 出力などのバッチ処理は 1 万件の処理を 1 分以内に完了することを目安とする
重検索クエリの応答	受験履歴照会など大容量データを含む検索結果も原則 5 秒以内に返すこと
スケーラビリティ	将来的なアクセス増加に対応できる構成(スケールアウト・スケールアップ)を前提とする
非同期処理対応	CSV 出力や大量データ集計などは UI 応答と切り離して非同期処理で実行可能な設計とする
キャッシュ対応	静的マスタ情報などはクライアントキャッシュ・CDN 等を利用し、パフォーマンス向上を図ること

5. 2. 可用性・BCP 要件

観点	内容
システム障害時の体制	障害発生時には、開発ベンダーおよび OTAFF 双方が対応可能な体制を整備し、対応フローを文書化すること(例: 初動対応・一次報告・復旧報告)
災害時の BCP	大規模災害やインフラ障害に備え、業務継続計画(BCP)に準拠した運用体制・代替手段(手動対応フロー含む)を整備すること BCP 体制については、web サーバーのデータセンターは、マルチ AZ/マルチリージョンの考え方を基本とする。
バックアップ手順の整備	RDS 等のデータベースについては定期的な自動バックアップに加え、必要に応じた手動スナップショットの取得が可能な構成とすること
リストア手順の整備	データ消失や誤操作時に迅速な復旧が可能となるよう、定期的にリストア手順を整備・検証し、操作マニュアルを整備すること

5. 3. セキュリティ要件

観点	内容
個人情報保護法対応	収集・保存・利用するすべての個人情報、個人情報保護法および関連ガイドラインに準拠した管理を行うこと
データの暗号化	個人情報を含むデータは保存時に暗号化すること。暗号化強度は業界標準(例: AES-256)以上を推奨
通信の暗号化	すべての通信経路(Web・API・DB 等)は TLS 1.2 以上の暗号化プロトコルを使用すること(AP サーバーと DB サーバー間は同一 VPC なので両者の通信に関して暗号化は不要)
アクセス制御	システム内の操作・閲覧についてはロールベースのアクセス制御を導入し、原則として最小権限の原則(Principle of Least

	Privilege)に基づいて設定可能とする
多要素認証(MFA)	ユーザー、管理者の双方に対して多要素認証の導入を可能とすること (例:パスワード+ワンタイムコード)

5.4. 保守性・運用性

観点	内容
課題管理手法	開発・保守フェーズでは、Backlog、Asana、Jira などの課題管理ツールを利用して、タスク・バグ・要望を一元管理すること
管理対象の分類	課題は以下のカテゴリで分類管理すること:①バグ、②改修要望(軽微)、③機能追加(中～大)、④質問・問合せ
管理体制	OTAFF 担当者はステークホルダー権限で参画し、コメント記入・チケット参照・進捗確認ができること
追跡性(Traceability)	チケットには画面名・機能名・関連ドキュメントリンクなどを紐づけ、履歴を残すこと
通知・連携	ステータス変更・期限切れ・コメント投稿時にはメール通知またはチャット通知(Slack/Teams)との連携を行うことが望ましい
エクスポート機能	課題情報は Excel や CSV 形式で定期出力できるようにすること (週報・月報用途)

5.5 拡張性

観点	内容
試験種別の追加容易性	将来的な試験種別の追加に際して、画面・DB・API を含めた構成変更が最小限となるよう設計すること
CBT 配信業者の切替可能性	CBT 配信事業者の変更や API 仕様変更時にも、既存システムへの影響を局所化できるよう API を疎結合に設計すること
マスタデータの柔軟性	試験種、国、言語、会場種別などのマスタデータは設定ファイルまたは管理画面で追加・修正可能とする
画面レイアウトの柔軟性	試験種やユーザー種別ごとの条件分岐に柔軟に対応できる UI 構造を採用すること
言語追加の柔軟性	翻訳ファイルの追加のみで新言語対応が可能な仕組み(i18n 構造)とすること
外部サービスの追加連携	将来的な OCR、本人認証、API 連携などの新規外部サービスにも対応可能な疎結合設計とすること
バージョン管理・環境分離	本番・検証・開発の環境分離、および段階的なリリース管理ができるよう構成管理すること
設定ファイルによる切替	CBT 業者 URL など環境依存設定はコードに埋め込まず、設定ファイルや DB マスタで管理可能とすること

5.6 監査証跡・ログ要件

観点	内容
操作ログの取得 管理責任者へ通知	管理画面およびユーザー画面の重要な操作(登録、更新、削除、出力)について、日時・操作内容・操作者 ID をログに記録すること 管理画面から一定の大量のデータダウンロード等の異常な操作があったときは、管理責任者へ通知が行くようにする
ログの保管期間	取得したログは最低 1 年間保管できる構成とし、必要に応じて検索・ダウンロードが可能な設計とすること
監査証跡の粒度	会員情報や企業情報に対する変更履歴については、変更前・変更後の差分を含めて記録すること
ログ出力先	ログはアプリケーション内部および外部ログ管理ツール (CloudWatch Logs やファイル) への二重出力も可能とすることが望ましい
アクセスログ	管理画面・会員ページともに、ログイン・ログアウト・アクセス失敗などの記録を残すこと
証跡の改ざん防止	ログの書き換えを防ぐ仕組みを検討対象とする(インフラで対応想定)

6. 外部連携仕様

外部連携仕様の各項目については CBT 配信事業者との調整が必要

- 6.1 CBT 配信事業者との API 連携等のデータ連携
- 6.2 データ項目定義(送信・受信)
- 6.3 認証方式・安定性・バージョン管理

7. システム制約・導入条件

7.1 稼働環境(必須要件)

本システムはクラウド環境上で稼働することを前提とする。クラウドサービスは原則として IaaS または PaaS を用い、パブリッククラウドを基本とするが、必要に応じて SaaS 等の利用を含めた提案も可とする。利用可能なクラウドサービスの例として、AWS、Microsoft Azure、Google Cloud Platform 等を挙げるが、セキュリティ・可用性・費用対効果等を総合的に考慮した構成提案を求める。

7.2 バックアップ要件(必須要件)

本システムのデータおよび設定情報については、以下のバックアップ要件を満たすこと：

- ・最低でも 1 日 1 回の自動バックアップを実施すること

- ・バックアップデータは過去 7 日分以上を保持すること
- ・システム障害やデータ消失時には、任意のバックアップポイントから復旧(リストア)可能であること
- ・バックアップおよびリストアの操作は、管理画面または自動化スクリプトにより実行可能であること
(下記は任意)

※BCP 対策の一環として、災害復旧を想定した復旧時間(RTO)および復旧時点(RPO)の目安も提案に含めること

7.3 システム移行方針(必須要件)

本システムでは、現行の OTAFF 会員管理システムからのデータ移行を必須とするため、以下の移行対応が求められる：

- ・ 対象データは、会員情報、試験申込履歴、過去の試験結果等、業務継続上必要な情報すべてを含む。
- ・ データ移行にあたり、以下の工程を実施すること：
 - データの整合性確認・クレンジング
 - 移行マッピング定義書の作成
 - 本番前のリハーサル移行の実施(最低 1 回)
 - 本番移行作業および検証
- ・ 移行計画書および検証報告書の提出を求める。
- ・ 移行後のシステムで、移行データの正確性・再現性が担保されること。

※なお、現行 DB 構成およびサンプルデータについては、受注後に提供予定とする。

8. 提案依頼項目

本章では、開発ベンダーが本プロジェクトに対して提出すべき提案内容の範囲・観点について記載する。提案書は、以下の各項目に沿って記載し、見積・体制・スケジュール・仕様等の具体化を図ること。

8.1 提案システムの構成と成果物イメージ

- ・ 機能カテゴリごとの UI/画面構成について、可能な範囲での構成案や実現イメージを提示。
- ・ 会員管理、試験申込、試験結果照会、SSO 連携等について、期待されるアウトプットの提示。

8.2 非機能要件の実現方式

- ・ 「5. 非機能要件」で定義されているパフォーマンス、可用性・BCP、セキュリティ等を満たすため、どのような技術やアーキテクチャ(インフラ構成、使用ミドルウェア等)で実現するのか、具体的な方針や設計案を提示。

8.3 開発スケジュール案

- ・ 要件定義～本番リリースまでのスケジュール。
- ・ 中間レビュー・受入テストタイミングの明示。
- ・ 第 1 フェーズのリリース目標を 2026 年 3 月末、第 2 フェーズの目標を 2026 年 5 月末とすること。

8.4 開発体制と役割分担、開発手法

- ・ プロジェクトマネージャー、設計担当、実装者、テスト担当などの体制表を提示。

- 各担当者の役割／関与フェーズを明示すること(兼任可)。
- アジャイル型、ウォーターフォール型、あるいはハイブリッド型などを明記。

8.5 データ移行の具体的な計画案

- 「7.3 システム移行方針(必須要件)」に基づき、現行システムからのデータ移行をどのように進めるか、具体的な計画案を提示。
- 現行データの分析、クレンジング、移行リハーサル、本番移行の各手順における方針やタイムラインの想定を含むこと。

8.6 概算見積

- 工数見積(カテゴリ別)および税抜金額の提示。
- 初期構築、保守、クラウド費用、外部 API 連携等に関する想定含むこと。
- 既存のパッケージや SaaS 等を活用してシステムを構築する場合、比較のため、同様の要件をすべてスクラッチで開発した場合の概算見積も併せて記載すること。

(注:事業者選定後に OTAFF との間で締結するシステム開発業務の契約金額は、この提示金額を上限とするので、そのことを前提に概算見積を提示すること。ただし、概算見積提出後に、本件提案依頼書の内容が変更され、双方協議の上、追加費用が必要として合意した場合は、合意した金額を追加する。)

8.7 保守・運用に関する提案

- 保守範囲(バグ修正、マスタ修正、API 追従など)と契約形態(月額制・チケット制等)を提示。
- 保守対応時間帯、連絡手段、初動対応方針を明示。
- 無償保証期間(瑕疵担保期間)の有無と期間(例:3 か月)を記載すること。
- 3 年間の保守費用総額概算見積
- 既存のパッケージや SaaS 等を活用する場合、そのランニングコストに加え、比較のため、すべてスクラッチで開発した場合に想定されるランニングコスト(サーバー費用、保守人件費等)の概算も併せて記載すること。

(事業者選定後に OTAFF との間で締結するシステム保守業務の契約金額は、この提示金額を上限とするので、そのことに留意すること)

8.8 多言語対応の設計方針

- 初期対応言語(日本語、英語、ベトナム語等)への UI／帳票対応方法を提示。
- フェーズ 2 以降の言語追加対応手段・運用方法を明示。

8.9 想定されるリスクと対策

- 本プロジェクトの推進にあたり、技術面、体制面、スケジュール面、また CBT 配信事業者との連携 等において想定されるリスクと、それらに対する具体的な対策・回避策を提示。

8.10 知的財産権の取り扱い

- 本開発によって生じるすべての成果物(ドキュメント、ソースコード、設計書等)に関する著作権(著作権法第 27 条および第 28 条に定める権利を含む)その他一切の知的財産権は、納品と同時に当機構に帰属するものとする。
- また、開発バンダーは当機構および当機構が指定する者に対し、本件成果物に関する著作者人格権を行使しないものとする。

- 上記の条件にご同意いただけることが本提案の必須条件となり、その上で、権利譲渡に伴い追加の費用が発生する場合は、その旨と具体的な金額を明記すること。

8.11 その他(任意)

- 関連実績や技術的な提案(保守性、拡張性、運用性など)を含めてもよい。
- 上記項目以外で想定されるリスクおよび対策案を含めた提案は歓迎する。
- 業務効率化・新規性に関する提案:
 - 本システムの導入により、当機構の管理業務がどのように効率化されるか、また、AI の活用や斬新な機能の追加など、これまでにない新しい価値を生み出すための具体的なアイデアがあれば記載すること
- 将来の拡張性・柔軟性に関する構想:
 - 将来的な法改正、事業モデルの変化、新しいテクノロジーの登場、CBT ベンダー切り替えなどを見据え、システムが長期的にわたり柔軟に対応できるようなアーキテクチャや設計思想に関する具体的な構想を記載すること。
- ユーザーエクスペリエンス(UX)向上のための提案

8.12 契約条件に関するご提案依頼

本プロジェクトにおける契約に関して、貴社の標準的な条件を提示すること。

- 契約形態
 - 要件定義、設計、開発
 - 保守・運用
 - それぞれの契約形態(例:請負契約、準委任契約など)と、その形態を選択する理由を合わせて記載。
- 支払条件
 - 要件定義・設計・開発:支払のタイミング、回数、各回の支払割合など、具体的な条件を記載。
 - 保守・運用費用:支払サイクル(例:月払い、年払い)、支払サイト(例:未締め翌月末払い)など、具体的な条件を記載。

8.13 提案スケジュール

日程に不都合がある場合、あらかじめ希望する日程を共有すること。

2025 年 08 月●●日:提案書/見積書締め切り

2025 年 08 月●●日～08 月●●日:提案書の内容精査、提案プレゼン

提案のプレゼンに関しては、提案書到着順にスケジュール調整を実施する。

2025 年 08 月●●日～09 月●●日:提案内容に対する質問と回答

2025 年 09 月●●日まで:社内合意

2025 年 09 月●●日～:発注手続き開始

【補足事項】

本提案において、様式は問いません。ただし、以下の観点を網羅するよう留意してください。

- 開発対象範囲に対する提案内容(対応方針、実現方法、想定課題等)
- 開発スケジュール(工程ごとの期間、体制・役割分担)
- 概算見積(内訳明示が望ましい)

- 保守・サポート体制、無償保証期間に関する考え方
- 提案内容に含まれる項目の一覧(形式自由)

9. 用語集・略語

用語	説明	概要
SSO	Single Sign On	ユーザーが一度の認証(ログイン)で、複数のシステムやサービスにアクセスできる仕組みのこと。
API	Application Programming Interface	プログラムが他のサービスやアプリと連携するための「取り決め」や「仕様」のこと。
MFA	Mult-Factor Authentication	多要素認証。ユーザーがログイン時などに複数の異なる認証要素を組み合わせることで本人確認を行う仕組み。
CSV	Comma-Separated Values	テキスト形式でデータを表現するファイル形式の一種。各データ項目(値)をカンマで区切って並べるシンプルな構造で、表形式のデータ(例:表計算やデータベース)を扱うのに使われる。
BCP	Business Continuity Plan	事業継続性計画。災害・サイバー攻撃・パンデミックなどの予期せぬ事態が発生しても、重要業務を中断させずに続けるための計画。
SMS	Short Message Service	携帯電話番号宛に短いテキストメッセージを送受信できる通信サービス。
MP	マイページ	個人、または企業の属性情報を登録管理するページ